経営諸指標の算式と内容

経	営諸指標 (単位)	第 式	内 容
収	売上総利益率(%)	売上総利益(売上高 - 売上原価) 売 上 高	売上総利益は粗利率とも呼ばれ、 企業の利益の第1の源泉である。営 業利益は企業本来の営業活動の結果
益	営業利益率(%)	営業利益 (売上総利益 - 販管費) 売 上 高	生じた利益である。経常利益は営業 活動のほか、資金運用又は調達活動 を含めた全般的な経営活動の成果を
	経常利益率(%)	経常利益(営業利益+営業外収益-営業外費用) 売 上 高	示す。それぞれの利益率により、企業の経営活動の特性が大づかみに把握できる。
性	総資本経常利益率 (%)	経 常 利 益 総 資 本	企業の投下運用している総資本に 対する収益力を示す。
効	総資本回転率(回)	売 上 高 総 資 本	総資本回転率は、投下資本が1年間に何回転したか、つまり資本の使用効率を示す。これは、各資産の回
率	売掛債権回転日数 (日)	売掛債権 (売掛金+受取手形) 売 上 高	転率が高くなれば総資本回転率も高くなり、現金預金その他の回転率を 把握し要因を分析する必要がある。
十	買掛債務回転日数 (日)	買掛債務 (買掛金+支払手形) 仕 入 高	ここでは仲卸経営において特に重要 と思われる売掛債権と商品について 1回転に何日間を要するかを示す回 転日数を計算した。また、資金負担
	商品回転日数(日)	期 末 在 庫 商 品 売 上 原 価	との関連で、買掛債務回転日数を売掛債権回転日数と対比して示した。
安	手元流動性比率 (日)	現 金 預 金 売 上 高	支払手段の保有高が経常収支の何 日分確保されているか、また、流動 負債に対し流動資産の備えがどのく らいあるかを示す。これらの数値が
	流動 比率 (%)	流 動 資 産 流 動 負 債	高いほど、支払いに余裕があり、安全性が高いといえる。流動比率は、150%以上が望ましい。
全	自己資本比率(%)	自己資本 (資本金+内部留保) ※ 資本	自己資本及び借入金の総資本に対する割合を示す。資本の調達源泉として、自己資本依存が高いほど安全性が高く、借入金依存が高いほど危
性	借入金比率(%)	借 入 金 総 資 本	険性が高い。自己資本比率は50% 以上、借入金比率は30%以内が望ましい。
	金 利 負 担 率 (%)	支払利息割引料 - 受取利息配当金 	実質的な金利負担がどのくらいで あるかを示す。この比率が低ければ 低いほど安全性が高い。
生	従事員一人当たり 売上高 (万円)	売 上 高 常 勤 役 員 + 従 業 員 + 長 期 パ ー ト	従事員一人が平均でどれくらいの 売上げと、売上総利益をあげ、従事 員一人に平均でどのくらいの人件費
産	従事員一人当たり 売上総利益(万円)	売 上 総 利 益 常 勤 役 員 + 従 業 員 + 長 期 パ ー ト	を支払っているかを示す。 いずれも、労働生産性の指標では あるが、従事員一人当たり売上総利
性	従事員一人当たり 人件費 (万円)	人 件 費 (役員報酬+従業員給料手当+福利厚生費+退職給与引当金) 常 勤 役 員 + 従 業 員 + 長 期 パ ー ト	益が最も本来の労働生産性を示すと 考えられる。